

## 調査研修報告書(議員用)

報告者：吉方明美

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟	実施日：5月12日～5月13日
<p>■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など）</p> <p>国は、地方創生、地方の振興に期待をかけているが、これには地域経済や人口減少を克服するという大きな宿命がある。昨年5月の増田レポート以来、人口減少が注目されてきている。本市においてもこのことは大きな課題であり、この人口動態をきちんと分析し、10年、20年後にはこうなる、だからこのような町にしようという考えを出す必要がある。町のリーダーである首長は勿論、議会としても提案できる議会であるためにはどうあるべきかを研修する必要がある。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>◎当事者意識をもって、真の地方の自立を NPO法人地方自立政策研究所理事長 穂坂邦夫</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・前例に従ってという時代は終わった。首長、議員、職員の役割を果たすこと。</li> <li>・人口動態に基づく数値化の公開と共有が必要である。</li> <li>・首長は、これからの時代は地域経営者である。(誤りのない行政運営のリーダーだけではだめ。)</li> <li>・首長は、常に人口動態を頭の中に入れて施策を展開すべき。</li> <li>・首長は、市民との情報の共有が必要である。</li> <li>・議会は、執行機関の監視役だけでなく、政策議会に転換すべきである。</li> </ul> <p>◎議会改革の実績と課題 明治大学名誉教授 <sup>なかむら</sup> 中邨 章</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・住民の期待と議会の中にギャップがある</li> <li>・首長と議会は車の両輪はあり得ない。(権能に差がある。)</li> <li>議会事務局の人事は議会の手で。(今は首長が任命権を持っている。)</li> <li>議会の予算は議会の手。</li> <li>いかに議会の権限を高めるかが問題である。議会改革のターゲットは何かを考える。首長と対等にすることである。</li> <li>今の議会は3ナイだ。①条例を作らない ②修正しない ③情報公開しない</li> <li>・地方議員の報酬は低い。議員のなり手がいない(若い人)という問題が出ている。</li> <li>議員平均報酬 (58.9歳) 年間500万円 地方公務員 (43歳) 460万円</li> <li>国民平均所得 594万円 である。</li> <li>長崎県小値賀町<sup>おちかちょう</sup>の議員報酬 50歳未満30万円(月) 50歳以上18万円(月)</li> <li>・住民投票制度化について</li> <li>住民要求のあったものを原則3年間制度化し、以後の継続・廃止は議会議決することについて。かつて、合併の可否を問う住民投票、産業廃棄物処分場設置に関する住民投票などがあった。</li> </ul> <p>◎森・里・川・海と住民・議会・自治体 環境省大臣官房審議官 中井 徳太郎</p> <p>今地球は歴史的岐路に立っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資源の大量消費・大量廃棄</li> <li>・生物多様性の減少</li> <li>・化学物質リスク、除染、公害健康被害の補償・救済</li> <li>・人間と自然が調和した社会づくりが必要</li> <li>・我が国は経験したことが無い人口減少、高齢化社会に直面</li> <li>・微生物・動物・植物・人間が調和のとれた自然界であることが望まれる。</li> <li>・大幅な省エネと、エネルギーの低炭素化が必要。(エネルギーの転換)</li> <li>・2030年に向けて、日本は26%のCo2の削減を約束している。</li> <li>・しかし、途上国と先進国との間で対立が起きている。(先進国が大量排出している)</li> <li>・パリ協定では、2100年に向けて温暖化を2℃に食い止めることとしている。</li> </ul>	

- ・日本はバーチャルウォーターの海外依存度は1000%である。  
つまり、日本は、海外の水で育てられた肉、野菜、果物を食べて生きているのだが、その水の量は、1000%海外へ依存している。これは、世界の環境破壊へ加担していることになる。
- ・人間は自然の一部である。ライフスタイルの転換が必要である。
- ・自然の恵みを享受している人間は、自然へのお賽銭感覚で、次世代への貯金をし、自然を守る取り組みをすることが必要。

#### ◎国と連携する保育、医療、介護の取り組み 前厚生労働事務次官 村木 厚子

- ・平成26年の出生数は約100万人 合計特殊出生率は1.42(9年ぶりに低下)  
次第に減少傾向にある。(2060年には現在の出生数の約5割になると推測される。)
- ・社会保障で若い人を支えないと、次世代の支え手を産んでももらえない。  
社会保障関係費の増加などにより、歳出は増加傾向。一方税収は、景気の低迷などにより減収。  
歳出と歳入のグラフの形は「ワニの口」のようにぱっくり空いたようになっている。
- ・結婚や出産、子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離が問題  
現在、9割以上が**結婚を希望**しているが、生涯未婚率20.1%との乖離がある原因は、①収入が低く雇用が不安定な男性。②非正規雇用や育児休業ができない職場で働く女性。が多く、未婚率が高い。
- ・出産に関しては、育児休業が取得できる職場の女性の出産確率は高く、長時間労働の家庭の出産確率は低い。労働条件が、産む、産まないの分かれ道になる。
- ・「一億総活躍社会」といっているが、あまり好きな表現ではない  
「総」ではなく、「それぞれの、それぞれに応じて」という表現はないものか。
- ・生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加  
軽度の支援を必要とする高齢者が増加する中、元気な高齢者が支援に回る取り組みが必要。

#### ◎地方自治の課題と再生 株式会社日本総合研究所主席研究員 藻谷 浩介

- ・各自治体で老人が減るのは止められない。子どもが減らない取り組みが必要。
- ・子どもは親の付属物ではない。
- ・貧困化が進み、親の財政力で子どもの命が殺される運命にある。  
妊娠しているのを産んでもらう取り組みが必要である。
- ・山口県周防町……高齢化は進んでいるが、老人が元気に生きている。
- ・愛知県豊田市……団塊の世代が退職したとき補充しなかった。(ロボット化した)  
その結果、生産年齢層が減少してきている。
- ・群馬県上野村……平成の大合併の時、合併をしないという宣言をした。(当時の村長黒沢丈夫氏は「経済効率一辺倒で、面積や国土を軽んじている」と批判した。)  
現在上野村は2006年度以降地方交付税の不交付団体となっている。財政力指数は1.73である。(ダム保有の影響あり)

#### ◎地方財政の来し方行く末 関西学院大学大学院経済学研究科・人間福祉学部教授 小西 砂千夫

フェアトレード(公平貿易)に注目。  
発展途上国で作られた作物や製品を適正な価格で継続的に取引することにより、生産者の持続的な生活向上を支える仕組み。  
海士町の高校生「魚の値段が安すぎる。もう少し高くすれば海士町の経済の流れ関わるのではないかと分析した。  
市場における価格は、先進国、途上国を比較するとアンフェアである。  
都市と農村との比較においても同様である。  
非正規雇用で成り立っている経済。役所の非正規雇用が一番ブラックである。……アンフェア

#### ◎「地方創生」「一億総活躍社会」と「希望出生率」論について 東京大学法学部 金井利之

- ・希望出生率……国は「1.8」と言っている。人口ビジョンに影響する。  
2012年には1.41であった。2025年は「1.8」(出生率)を目標としているが、何人子どもを持つかは、国が押し付けるものではない。個人が決めるもの。国の「政策」は「権力の発動」である。
- ・働きながら子育てできる社会こそが住みよい社会である。子どもが増えるかどうかは別問題。
- ・少子化対策を掲げる以上、目標は人口置換水準2.08以上でなければならない。

- ・希望出生率という全国目標数値ではなく、地域ごとに出生率は異なるとして「地域アプローチ」を提唱したい。
- 「働き方改革」を放置して、国は地域に責任転嫁している。
- ・政府が指標を示せば、却って出生率は下がる。
- ・「同一労働同一賃金」問題と、働き方改革こそ求められる。

#### 提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など）

出生率の低下が招く将来の地域の姿を予想するが、今の社会の仕組みを考えると、政治の力で出生数を増やすことは不可能と考える。

理由は、今の若者の不安定な生活である。（男女とも）

若者が生涯設計を立てられない、働きながら育児ができないほどの職場環境、少しばかりの出産祝い金、入学祝い金、保育料の減免、医療費の無料化、等々があったとしても、臨時職員、嘱託職員、パート職員といった不安定雇用の中で、明日から無職になるかもしれない中であって、出生数を増やせる要因がない。

子どもを産む・産まないはそれぞれの判断であり、政治で左右することはできない。

現在わが自治体に求められるのは、そういった非正規雇用の労働者をいかに少なくするかである。役所の中からの改革が必要だと考える。

また、環境問題も深刻である。地球温暖化は日に日に進んでいる。焼却場の建て替えの時期には排熱を利用した取り組みが必要である。

群馬県上野村が合併をしないで頑張っている姿の背景を学ぶべきと考える。

また、山口県周防町の取り組みも参考にすべきと考える。